



株式会社ダイヘン

会社説明会

2026年10月7日

証券コード 6622
東証プライム



目次

1. ダイヘンのご紹介
2. ダイヘンの成長戦略
3. 2026年度 業績予想・株主還元



ダイヘンのご紹介

会社概要

設 立	1919年12月1日
市場情報	東証プライム（証券コード 6622）
本社所在地	大阪本社：大阪市淀川区田川2丁目1番11号 東京本社：東京都千代田区大手町1丁目9番5号
会社規模	売上高 2,377 億円 営業利益 187 億円（2026年3月期、連結）
従業員数	4,542 人（2026年3月末現在）
主要な関係会社	36 社（うち海外拠点 22 拠点）

こんなところに！ダイヘン（その①）

- 1

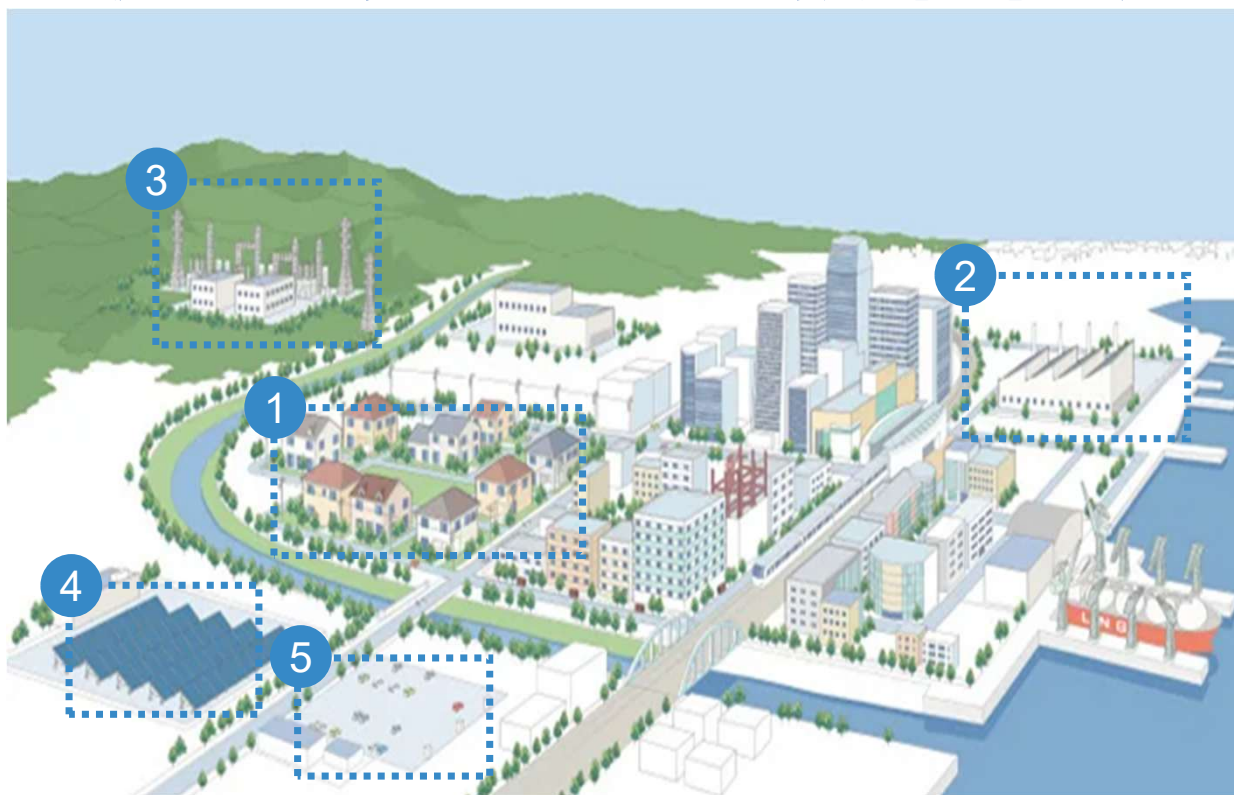

家庭
- 2


工場
- 3


発電所
- 4


太陽光発電
- 5


電気自動車



柱上変圧器



✓ 産業・社会インフラを支える電圧の変換器

超高圧変圧器



✓ 発電所で生成した電気の電圧を調整する機器

蓄電池システム



✓ 再生可能エネルギー（電力）を蓄電・放電する装置

EV充電システム



✓ 電気自動車（EV）を充電する装置

こんなところに！ダイヘン（その②）



産業用ロボット



1

✓ 自動車等の生産ラインで作業するロボット

クリーン搬送ロボット



2

✓ 半導体製造装置内でウエハ・FPDを搬送するロボット

高周波電源装置



2

✓ 半導体製造に欠かせない高性能電源

アーク溶接機



1

3

4

✓ 金属を溶かして溶接・接合する機械

主要製品のシェア

柱上変圧器



- ✓電力の安定供給を支える創業からの主力製品

シェア**62%** ※1
国内No.1

アーク溶接ロボット



- ✓工場の自動化と溶接の高品質化に大きく貢献

シェア**39%** ※2
国内No.1

シェア**20%** ※4
世界No.1

アーク溶接機



- ✓自動車、造船、建機などにおいて、高能率と高品質な溶接が可能

シェア**59%** ※2
国内No.1

シェア**8%** ※3
世界No.4

半導体製造装置向け
高周波電源



- ✓半導体デバイスの製造プロセスでの微細加工に貢献

シェア**40%** ※5
国内No.1

シェア**19%** ※5
世界No.3

出所： ※1.JEMA統計データ及び当社独自調査による概算

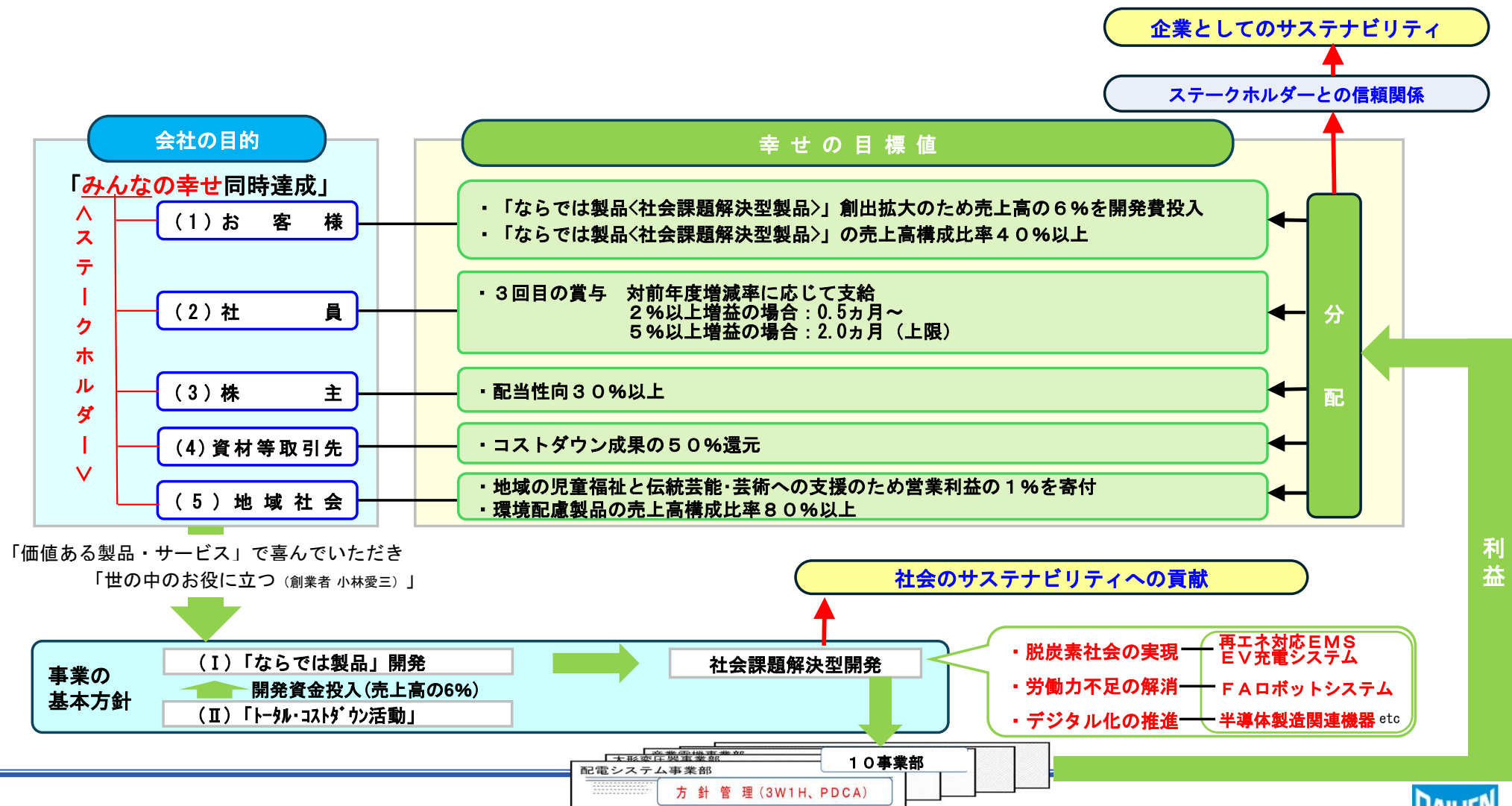
※2.新報(株)「ウェルディングMART2025」

※3. (株)富士経済データ及び当社独自調査による概算

※4.(株)富士経済「2025ワールドワイドロボット関連市場の現状と将来展望」

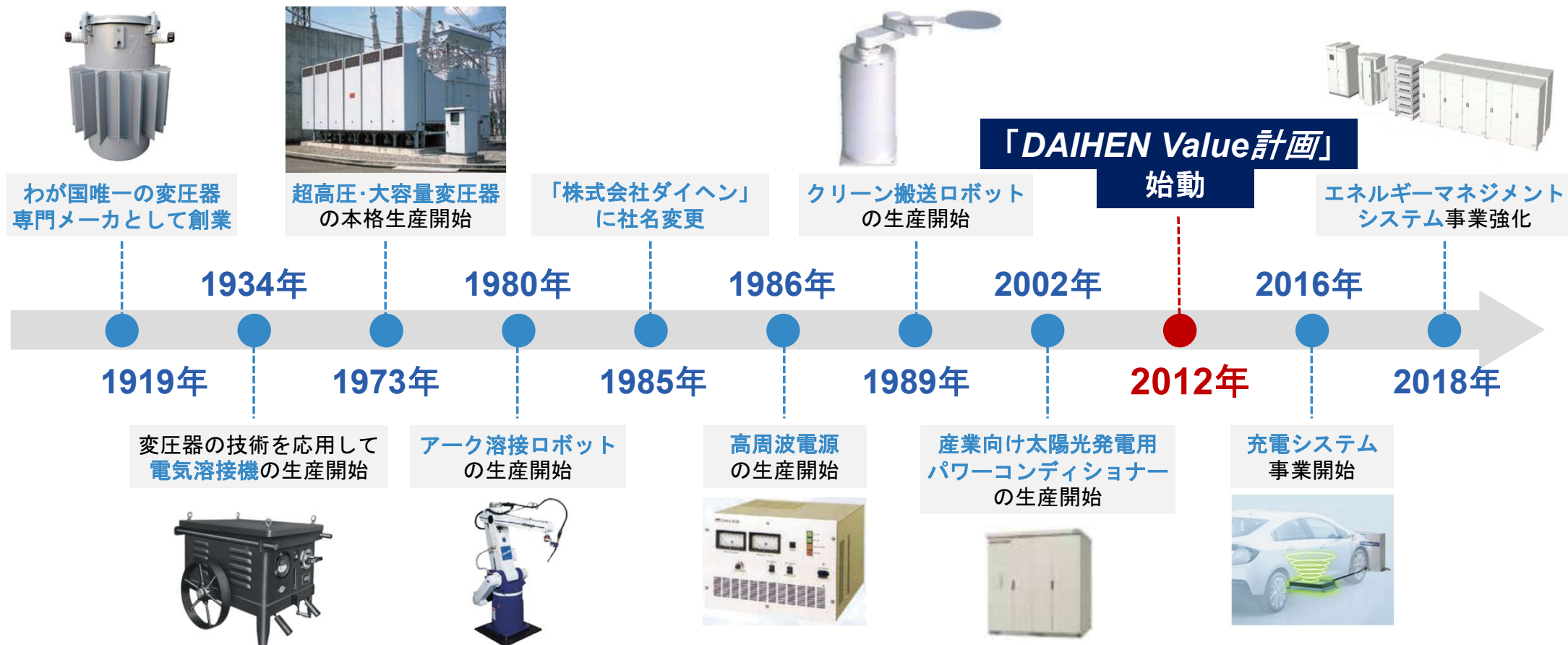
※5.グローバルネット(株)「世界半導体製造装置・試験/検査装置市場年鑑2024」

ダイヘングループ 経営の基本的な考え方



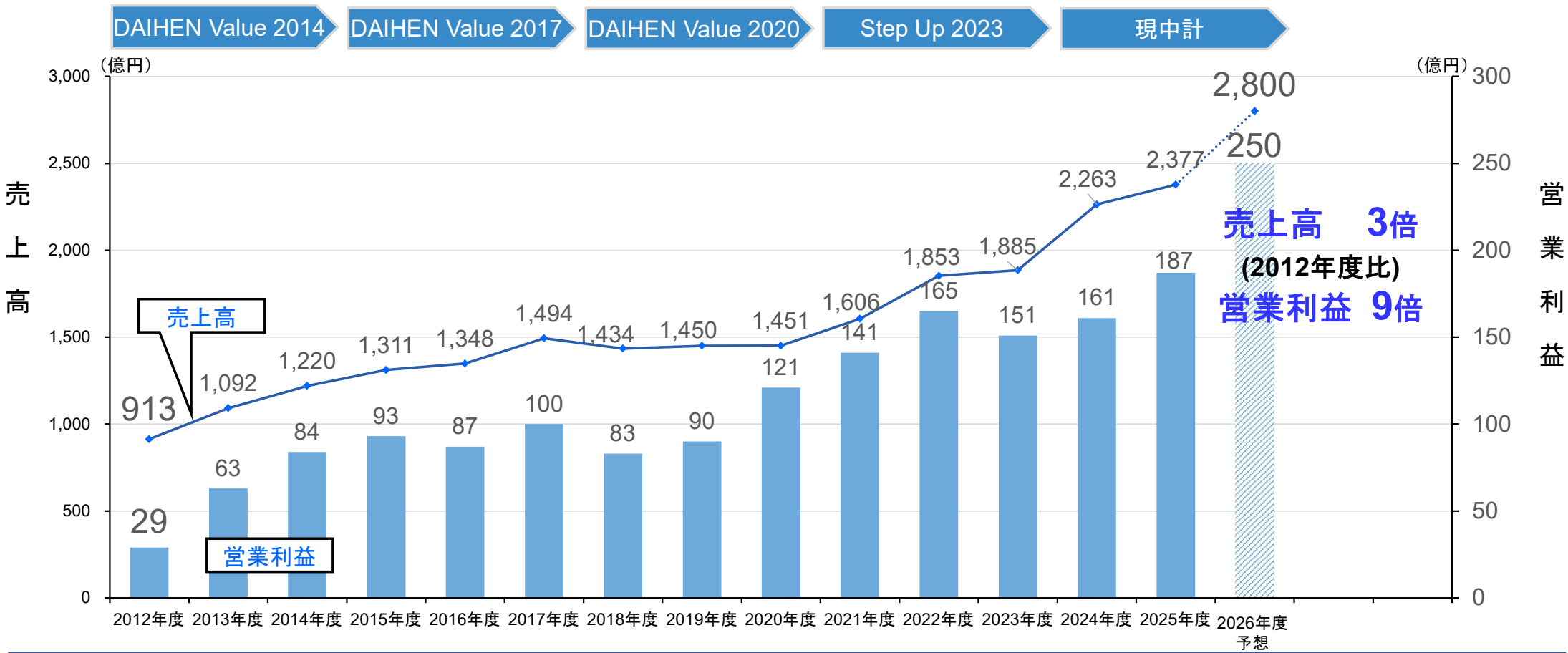
事業の沿革

創業以来、社会のニーズに応え、技術革新に挑み続けたダイヘングループの歩み



業績推移（2012年度以降）

2012年度から「DAIHEN Value 計画」始動
当社独自の価値を持つ「ならでは製品」投入により業績を拡大



事業概要・セグメント



未来志向で発展的な開発の方向性を示す 3つのドメインで事業を展開

エネルギーマネジメント

従来からの電力会社・一般民需向けの電力機器製品群に加え、再生可能エネルギーの活用拡大に資する機器・システム等により、電力インフラを支え、脱炭素社会の実現への貢献を目指す分野

ファクトリーオートメーション

当社が強みとする溶接ロボットだけでなく、ハンドリングや組立・加工等、多様な産業用ロボットや搬送システムにより、世界中の工場の自動化・省力化への貢献を目指す分野

マテリアルプロセッシング

多様なエネルギー源の高精度な制御技術により、金属・半導体・樹脂材料の精密な接合・切断・成膜・表面処理・造形等の幅広い加工領域での事業展開を目指す分野

セグメント別売上高構成比と主要製品

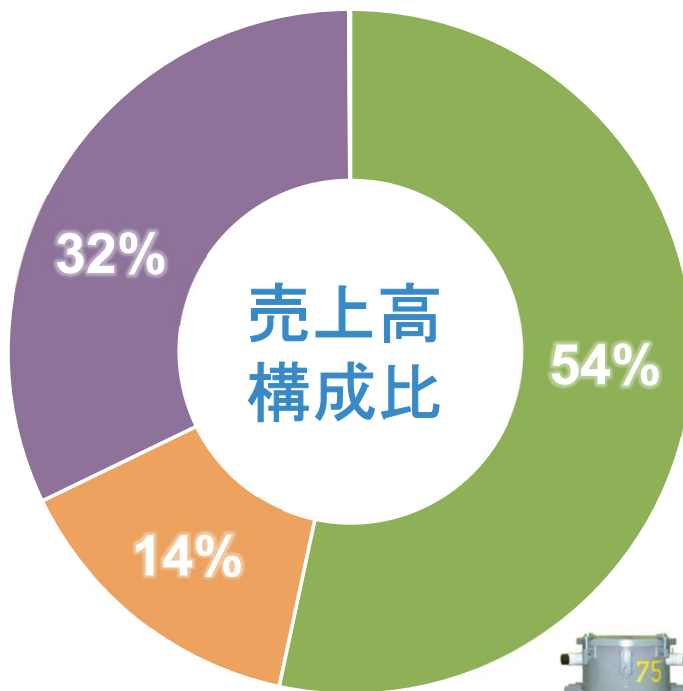
メーカーであるダイヘンの使命

「価値ある製品・サービスでお客様に喜んでいただき世の中のお役に立つ」

マテリアル
プロセッシング



ファクトリー
オートメーション



エネルギー
マネジメント

Synergy Link



系統用蓄電池パッケージ



注： 売上高構成比は2026年3月期時点



ダイヘンの成長戦略

2026年度中期計画 目指す姿・基本方針

目指す姿

当社独自の技術*1



多様な最先端技術

“**ならでは開発**”

社会課題の解決に
積極的に貢献する企業

基本方針

- ① 社会課題解決に資する開発の領域拡大 (開 発)
- ② 代理店販売の革新と新領域の販売拡大 (営 業)
- ③ 自動化追求と最適生産体制の構築 (生 産)
- ④ 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実(人材育成)

*1: 電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術、接合プロセス技術など

2026年度中期計画 財務目標・非財務目標

財務目標

	2023年度 実績	2026年度 中計目標	2030年度 目標
● 売上高	1,885億円	2,500億円	3,000億円
● 営業利益率	8.0%	10%以上	12%以上
● ROE	13.3%	12%以上	12%以上
● 開発費率	4.1%	6%以上	6%以上
● 配当性向	24.5%	30%以上	30%以上

非財務目標

- **CO₂排出量 (Scope1+2)** : **2013年度比46%削減(2027年度目標)**
(Scope1):自社が直接排出するGHG (Scope2):自社が間接排出するGHG
- **CO₂排出量 (Scope3)** : **2020年度比25%削減(2030年度目標)**
(Scope3):原材料仕入れや販売後に排出されるGHG

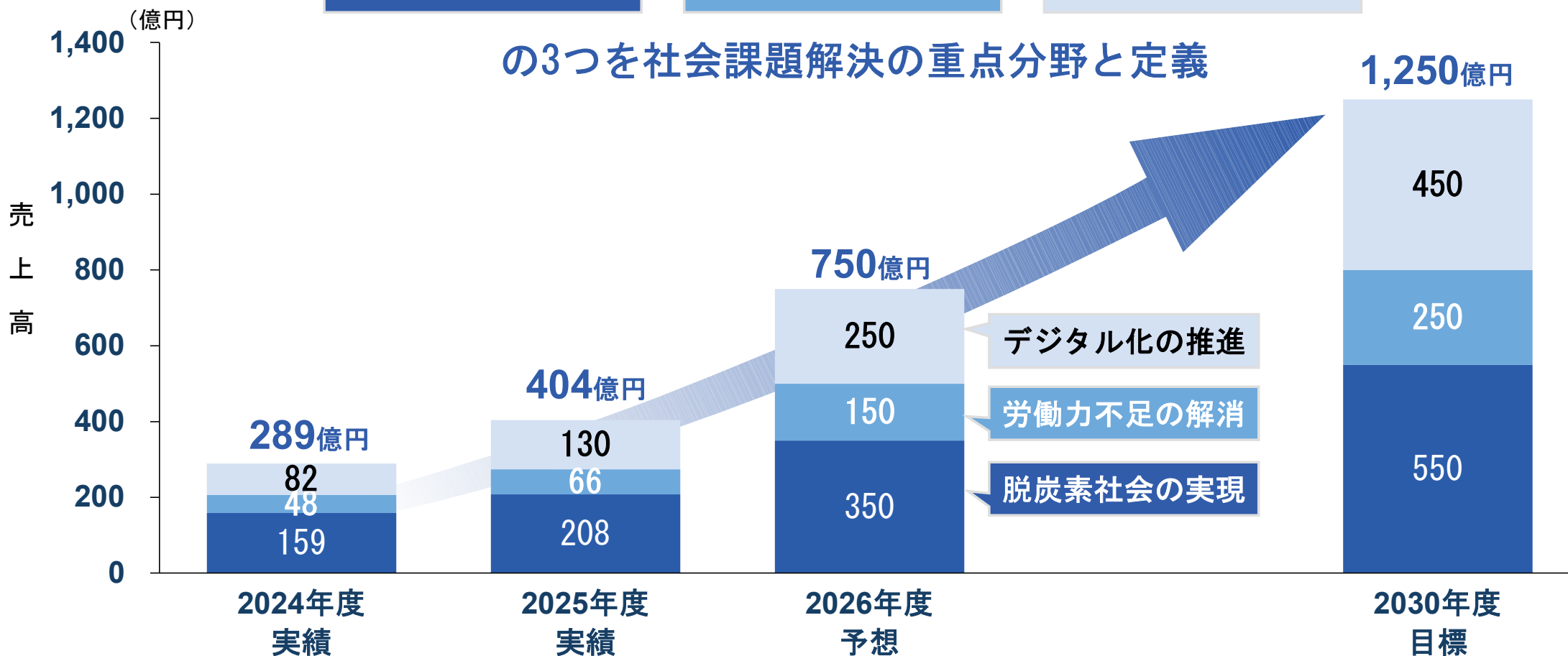
社会課題解決に資する開発の領域拡大

脱炭素社会の実現

労働力不足の解消

デジタル化の推進

の3つを社会課題解決の重点分野と定義



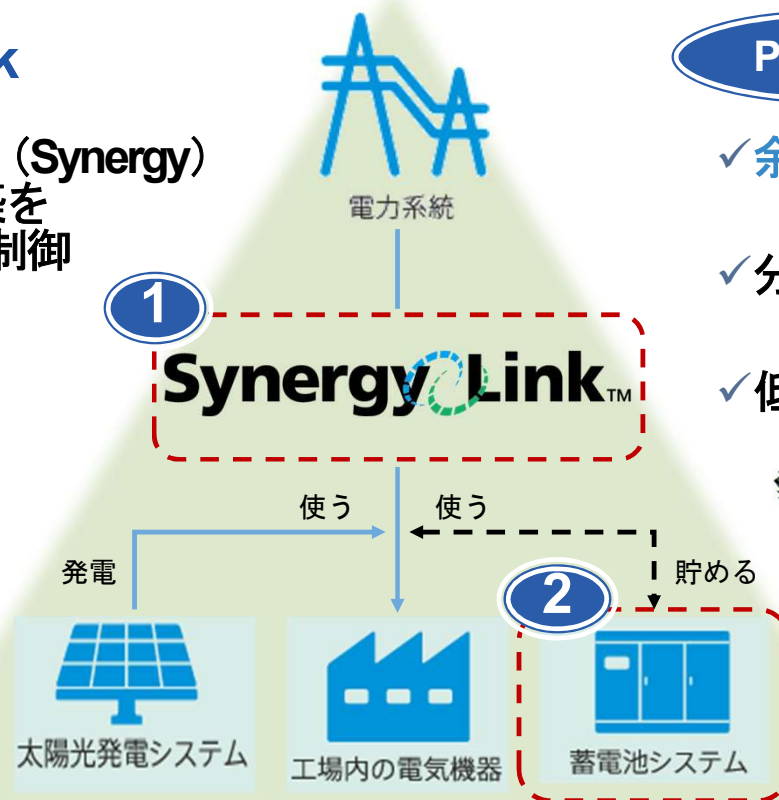
再生可能エネルギー対応EMS

脱炭素社会の実現

電力需給調整市場の拡大に加え、太陽光発電所の出力抑制対策として**当社独自のエネルギーマネジメントシステム（EMS）**や**蓄電池パッケージ**の追加併設ニーズが高まっている

Point 1 Synergy Link

- ✓ 多数台の電源・蓄電池設備が協調（Synergy）して、繋がり（Link）、EMS構築を**簡単・低コスト**で実現する新しい制御
- ✓ Synergy Linkによる電力出力値のリアルタイムコントロールで**多拠点間での電力融通**



Point 2 蓄電池システム

- ✓ 余剰電力の有効活用が可能
- ✓ 分割して搬入が可能
- ✓ 低騒音設計⇒**市街地への設置が可能**

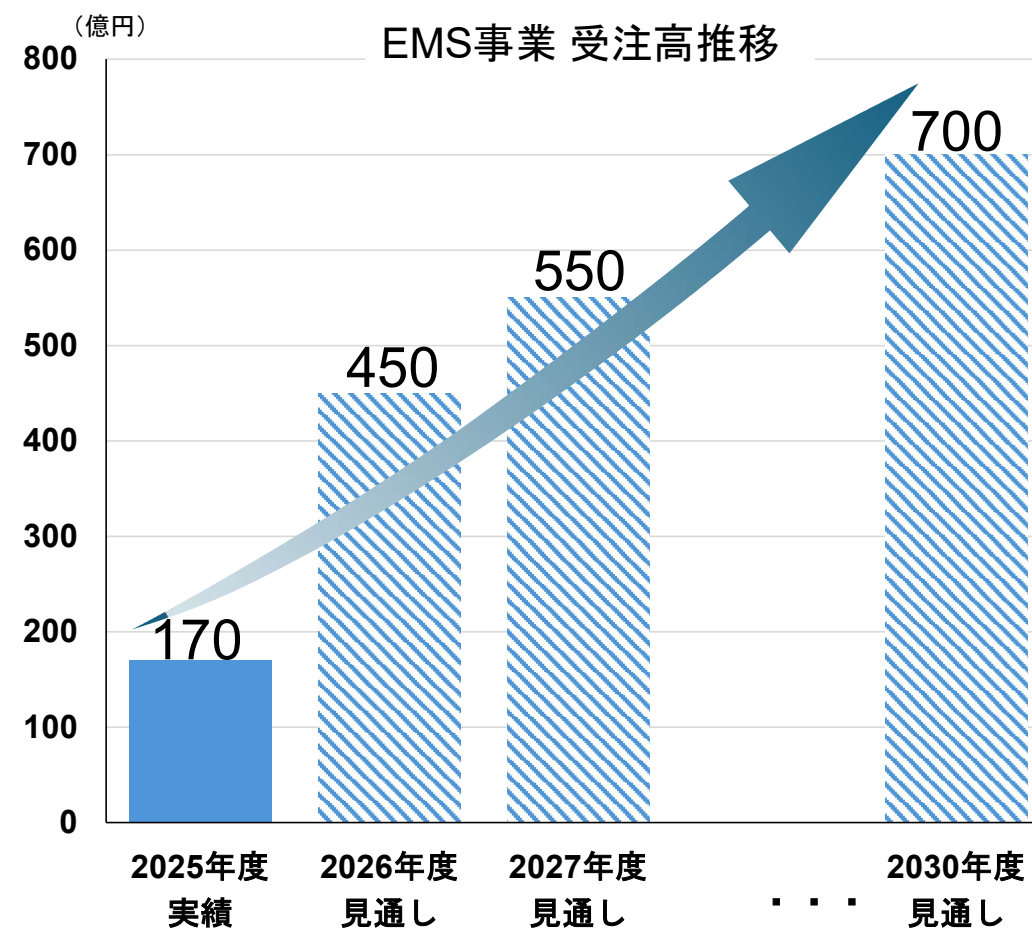


EMS事業の受注拡大と成長見通し

脱炭素社会の実現

電力需給調整市場の拡大を背景に、今後のEMS事業は受注拡大が見込まれる

- 2026年度の受注高は前年度比約2.6倍の450億円となる見通し
- 太陽光発電併設型案件や特別高圧接続案件の需要増加により、2030年度受注高700億円超への拡大を見込む



EV充電機器・システム

脱炭素社会の実現

日本のEVシフトを加速させるべく、新たな充電機器開発で脱炭素社会の実現に貢献

「EVワイヤレス給電協議会」設立/運営開始（2024年6月～）

関西電力(株)、(株)ダイヘン、
シナネン(株)、(株)三菱総合研究所、
WiTricity Corporation



走行中ワイヤレス給電

- EVの“走りながら”の充電を実現
- こまめな給電でバッテリー容量の大幅な削減が可能



ワイヤレス充電

- 停車中の非接触充電を実現。位置ズレにも強い
- AGV(無人搬送台車)向けも取扱い



プラグイン充電

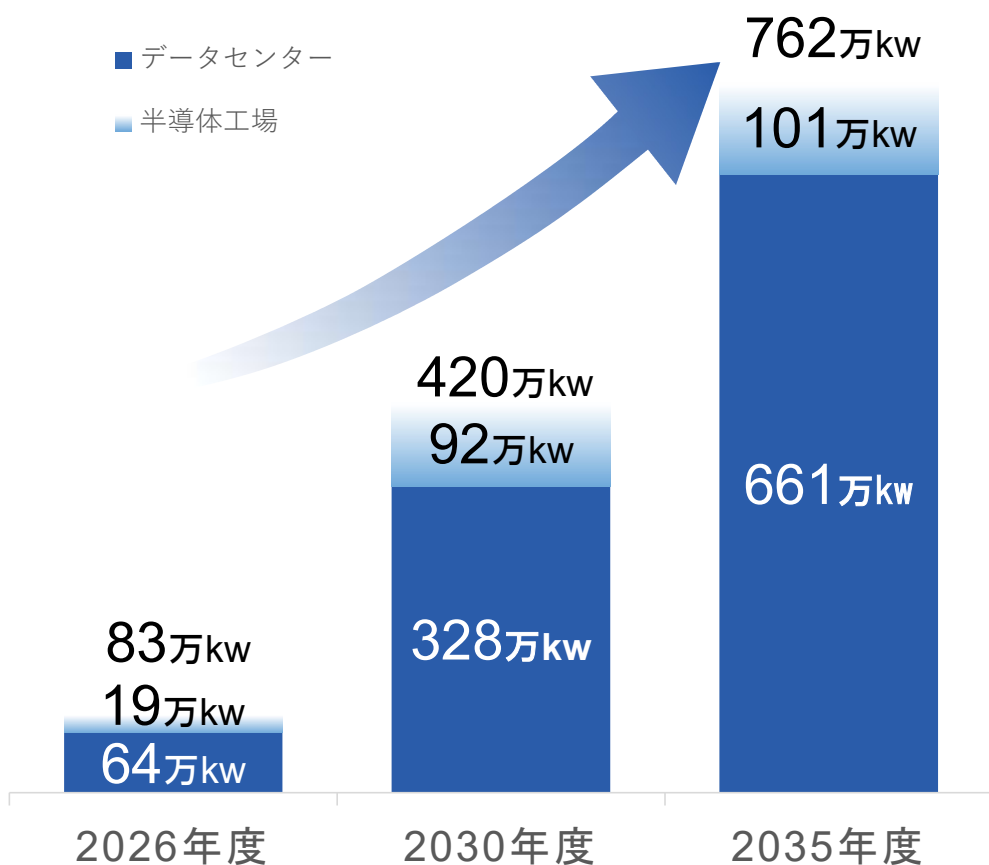
- EV用の普通・急速充電器
- 電力の最適調整等を簡単に実現



<国内初>
マルチ電圧対応
超急速充電器の市場投入

エネルギーマネジメント分野の市場環境

データセンター・半導体工場の新增設等に伴い、電力需要の増加が見込まれる



生産能力増強	
産業用油入変圧器	従来比 1.7 倍 (2026年10月新工場完成)
大形変圧器	2026年度：従来比 1.2 倍(設備・人員増強) 2029年度：従来比 2.0 倍(新工場完成)



産業用油入変圧器 新工場



大形変圧器工場 新設予定地

出所：OCCTO 全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年度）

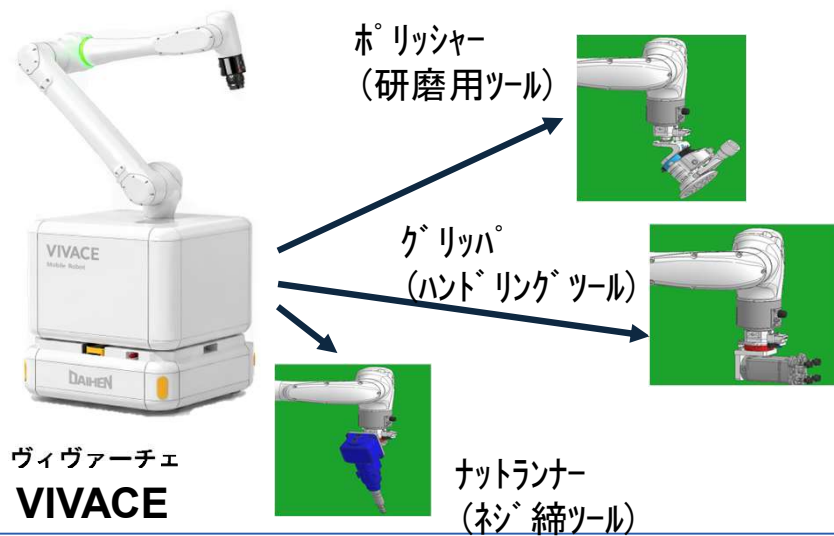
フィジカルAI活用ロボットの開発

労働力不足の解消

人手不足や賃金上昇を背景に生産自動化需要は底堅い。
特に、従来ロボットが使用されていなかった領域へのロボット導入が進む見通し。

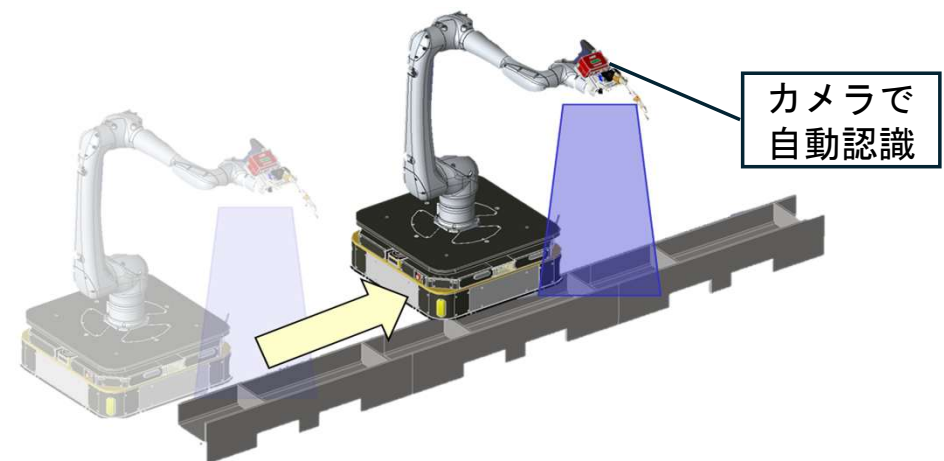
自走ロボット

- 工場内の必要な場所へ移動
- ツールを持ち替え1台複数役で自動化を実現
- AI活用により自律経路生成の機能を実装予定



AI アーク溶接ロボット

- 作業対象物認識AIの開発
- アーク溶接技能レスAIの開発
⇒ 教示レス・技能レスによる溶接自動化

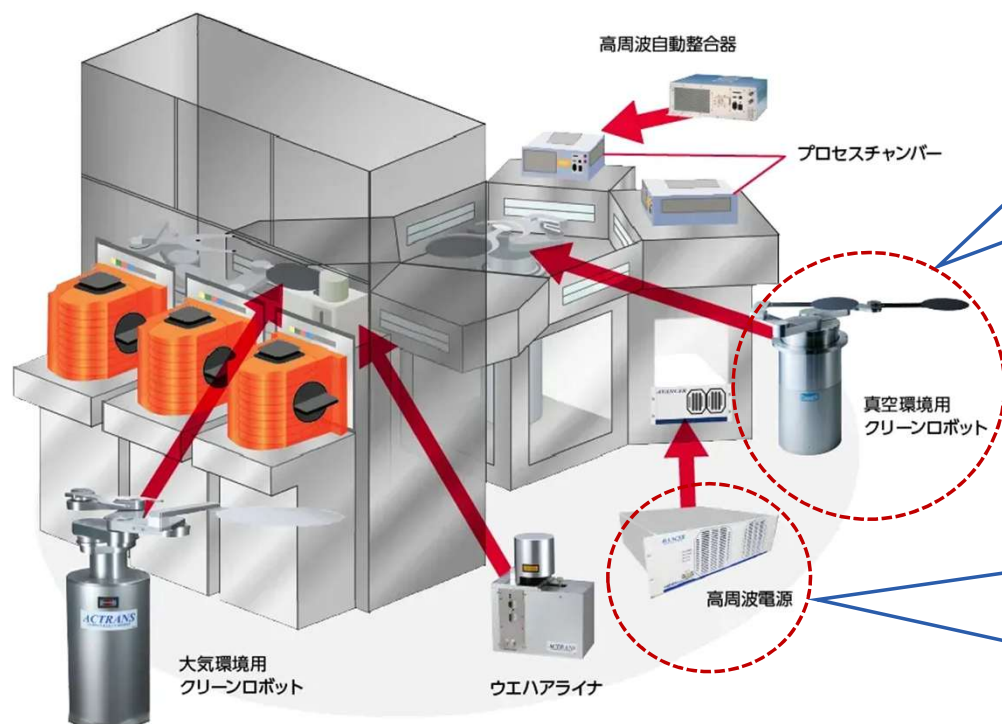


半導体関連機器

デジタル化の推進

半導体生産工程の省電力化・微細化に貢献する高周波電源や製造装置の小型化に寄与する省スペースクリーンロボット等を開発

標準的な半導体製造装置



高速・高精度・高可搬・低振動
などの性能を高め、省スペース化と
省エネ化に取り組む

先端パッケージ分野における
製品ラインアップ拡充

半導体の生産性向上に貢献



パネル搬送ロボット
(世界最大の可搬20kg)

エッチング工程において深堀り・
微細化を実現する当社独自の
高機能電源システム

パルス発振・省電力など次世代の
半導体製造プロセスで
求められる様々な機能を搭載



AVANCER
DAIHEN RF GENERATOR

社会課題解決に資する新技術への取り組み

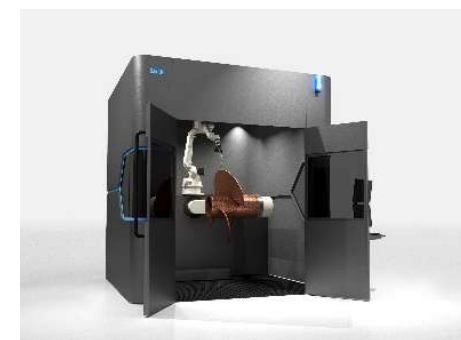
社会課題解決への貢献度を高めるべく、既存事業の枠組みにとらわれず事業領域を拡大

ワイヤーク式金属積層造形(WAAM※¹) (2026年5月事業開始)

- 航空宇宙・船舶など業界を中心に金属積層造形の世界市場規模は
2030年に約7兆円規模に拡大する見通し※²
- 当社独自のアーク溶接・ロボット制御技術の適用と、造形支援ソフトを
搭載したシステムにより 高能率・高精度な造形が可能

⇒大型造形物や複雑形状におけるものづくり工程への適用及び
材料ロスとCO₂の削減を実現

- 金属積層造形システムの機器販売および受託造形サービスの提供
- 2030年売上高目標100億円
(機器販売 80億円 受託造形サービス 20億円)

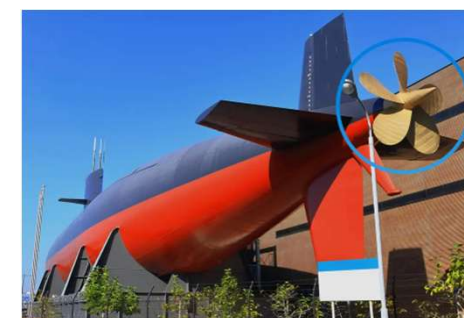


金属積層造形システム
「ArcBuilder(アークビルダー) 3D」

< 活 用 例 >



航空宇宙(ロケットノズル)



船舶(プロペラ)

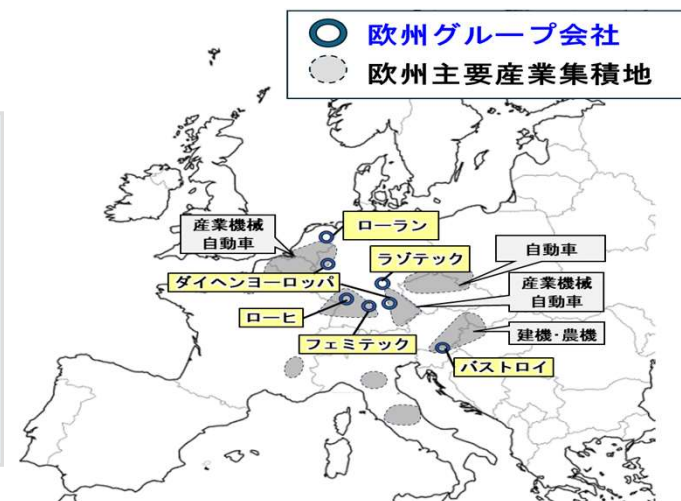
※¹ WAAM(Wire-Arc Additive Manufacturing) : 金属ワイヤをアーク溶接で積層造形する金属3Dプリンティング技術

※² 出典 : Wohlers Report

営業面の取り組み ―欧米市場での販売拡大―

欧州の
売上高目標 2022年度 60億円 ➡ 2026年度 200億円

- これまでに買収したグループ6社の製品・販売ルートの相互活用により、**欧州事業拡大を図る**。
- 6社のシナジーによる販売拡大でシェアアップ（溶接周辺システム分野で欧州No.1確立）を実現する。



米国の
売上高目標 2022年度 52億円 ➡ 2026年度 80億円

- 大手ユーザへの納入実績と高いシステム提案力を持つSler「フォースデザイン社」を2024年9月に買収。
- 自動車産業集積地である**米国中西部**で**新規顧客への販売機会増出**により売上拡大を図る。
- 今後**新たな拠点開設**や**販路開拓**による業容拡大を図る。



注： 売上高目標は非連結子会社を含む

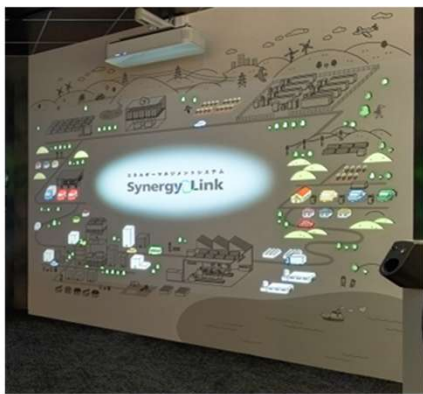
営業面の取り組み ―首都圏での営業力と標準品の代理店販売力強化―

1 二本社制導入（東京本社新設 2024年10月）

- 当社最新製品を体感可能な常設展示場を設置
- 首都圏での大手ユーザ本部への 営業活動強化（営業人員1.5倍）により**新規顧客・新領域開拓を加速**
- 業界団体・関係省庁等への働きかけ強化による規格・標準作りの推進、並びに広報・採用・IR機能の強化



常設展示場



2 代理店販売を促進する戦略機の投入

- 350A溶接機としてラインアップする 5 機種種の溶接機を 1 機種に統合したハイエンド溶接機を市場投入
- 機種統合のコストダウン効果によりリーズナブルな価格を実現し、**販売シェア向上**に寄与
- さらに、鉄骨・橋梁・造船をはじめとする厚板向け 500A高電流タイプの統合 (25⇒2機種) も行い、**更なる販売拡大**を推進中



生産自動化の追求

主要標準製品生産の完全自動化を目指し、大幅なコスト削減の実現を図る

1 ロボットがロボットをつくる工場（六甲事業所）



- ロボット生産のあらゆる工程を自動化
（自動化率**90%以上を達成**）
- 1台のロボットが複数役を担い、
最小限の台数で最大のパフォーマンスを発揮
- お客様が持つ課題に対する最適な
解決手段を提案するモデル工場としても活用

2 変圧器製造の完全自動化工場（十三事業所）

- 2027年度に十三事業所の柱上変圧器工場
完全自動化
- 十三事業所をモデルケースとし、グループ会社
に展開することで**シナジー最大化**



熟練要素が高い中身組立を自動化



2026年度 業績予想・株主還元

2026年度業績予想

- 第1四半期は売上高・利益すべての項目で過去最高を更新、
2026年度中期計画目標を達成する見通し

(単位：億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比 増減率	2026年度 第1四半期 実績	前期比 増減率	2026年度 通期予想	前期比 増減率	2026年度 中計目標
売上高	2,263	2,377	+5.0%	555	+13.1%	2,800	+17.8%	2,500
エネルギー・マネジメント	1,208	1,282	+6.1%	245	△5.5%	1,340	+4.5%	
ファクトリーオートメーション	327	329	+0.5%	82	+25.7%	410	+24.6%	
マテリアルフローセンシング	726	764	+5.2%	227	+37.4%	1,050	+37.4%	
営業利益	161	187	+16.1%	40	+28.9%	250	+33.1%	250
営業利益率	7.1%	7.9%	+0.8ポイント	7.3%	+0.9ポイント	8.9%	+1.0ポイント	
経常利益	171	201	+17.0%	47	+25.3%	255	+26.9%	
当期純利益	119	141	+18.0%	27	+40.9%	165	+16.9%	
ROE	8.8%	9.7%	+0.9ポイント			10.3%	+0.6ポイント	

※ は過去最高

ステークホルダーへのリターン

ダイヘングループは、ステークホルダーの皆様により多くの幸せを提供するため、具体的な目標（『幸せの目標値』）を各々設定し、その実現を目指しています

お 客 様

- 売上高6%を開発費投入
- 売上構成比率40%以上

地 域 社 会

- 地域の児童福祉と伝統芸能・芸術への支援のため営業利益の1%を寄付
- 環境配慮製品の売上高構成比率80%以上

ダイヘングループの目的
**“みんなの幸せ
同時達成”**

社 員

- 3回目の賞与
対前年度増益率に応じて支給
…5%以上増益：2.0カ月（上限）
- 株式報酬制度

資材等取引先

- コストダウン成果の50%還元

株 主

- 配当性向30%以上

資本政策とキャッシュフロー ～『幸せの目標値』に沿ったバランスの取れた利益還元～

当中期計画累計のキャッシュ分配によりバランスのとれた利益還元と積極投資を実現
⇒ ROEの向上(中計目標12%)と自己資本充実(自己資本比率50%水準)の両立



株式分割の実施

- ・ 目的 投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株主層の拡大を図る
- ・ 分割の方法 2026年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を 1株につき5株の割合をもって分割

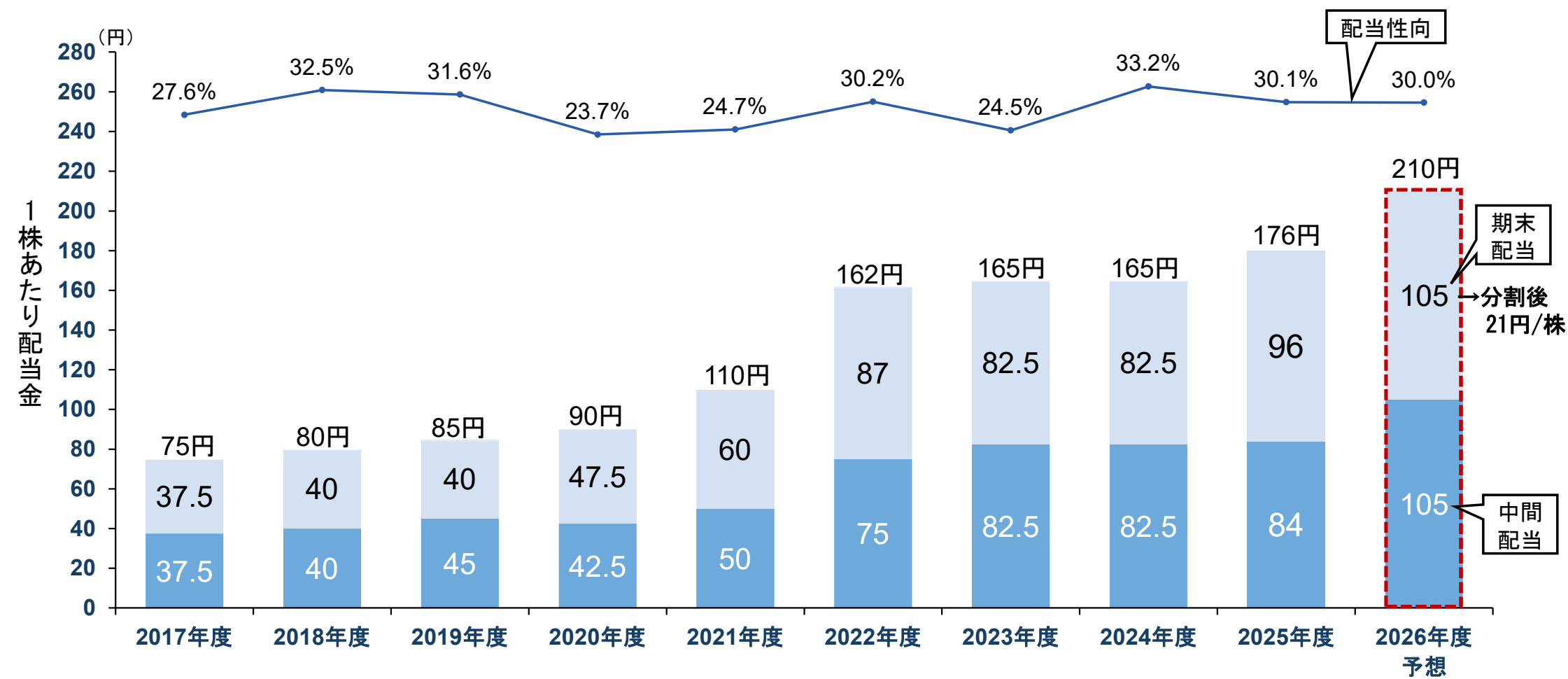
投資単位 (9/30時点)



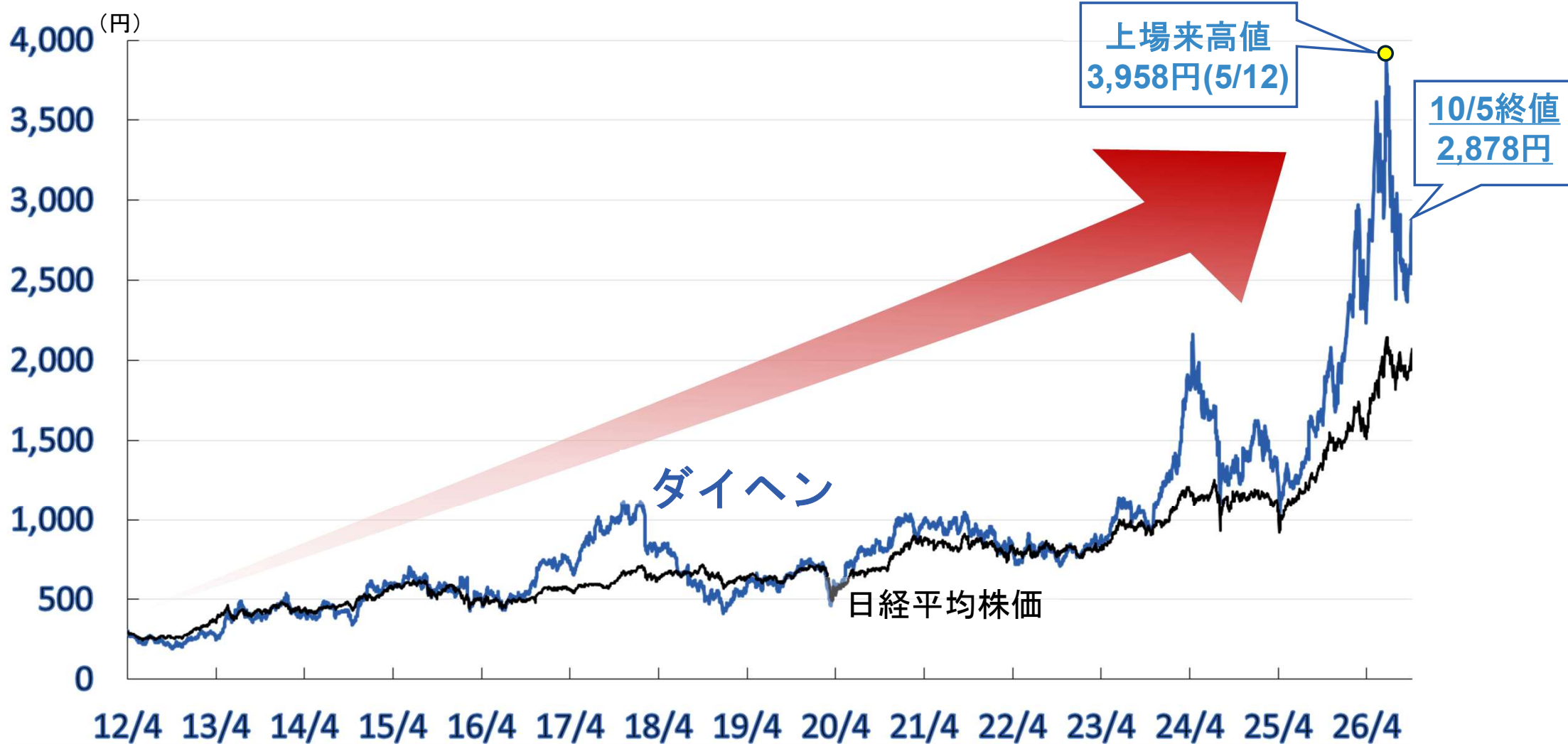
分 割 前	分 割 後
約132万円	約 26 万円

- ・ 日程 基準日 : 2026年9月30日 (水)
効力発生日 : 2026年10月1日 (木)

配当金の推移



株価推移



注1: 過去の株価は5分割で修正
注2: 日経平均株価は2012年4月2日を基準として指数化

将来予想に関する注意事項

- ・ 本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- ・ なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料価格の相場変動
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化